



平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月17日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社
コード番号 2712上場取引所 大(ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.starbucks.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO) 氏名 角田 雄二

問合せ先責任者 役職名 管理本部 本部長 氏名 宮本 晃 TEL (03) 5412-7481

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社サザビー (コード番号: 7553) 親会社等における当社の議決権所有比率 40.1%

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	32,994	5.5	2,180	23.2	2,268	29.9
16年9月中間期	31,283	5.2	1,768	135.1	1,746	165.3
17年3月期	61,591		2,591		2,628	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	854	3.2	601	25	597	23
16年9月中間期	827	782.1	582	53	578	84
17年3月期	1,173		826	10	820	98

- (注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 1,420,490株 16年9月中間期 1,420,297株 17年3月期 1,420,337株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	100	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,615	21,142	61.1	14,882	81
16年9月中間期	33,635	20,082	59.7	14,139	32
17年3月期	34,896	20,428	58.5	14,382	68

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 1,420,611株 16年9月中間期 1,420,330株 17年3月期 1,420,380株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,853	△1,133	△490	6,351
16年9月中間期	3,236	△1,180	△1,099	4,839
17年3月期	4,773	△2,159	△1,374	5,123

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	65,000	3,200	1,270	100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 893円98銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

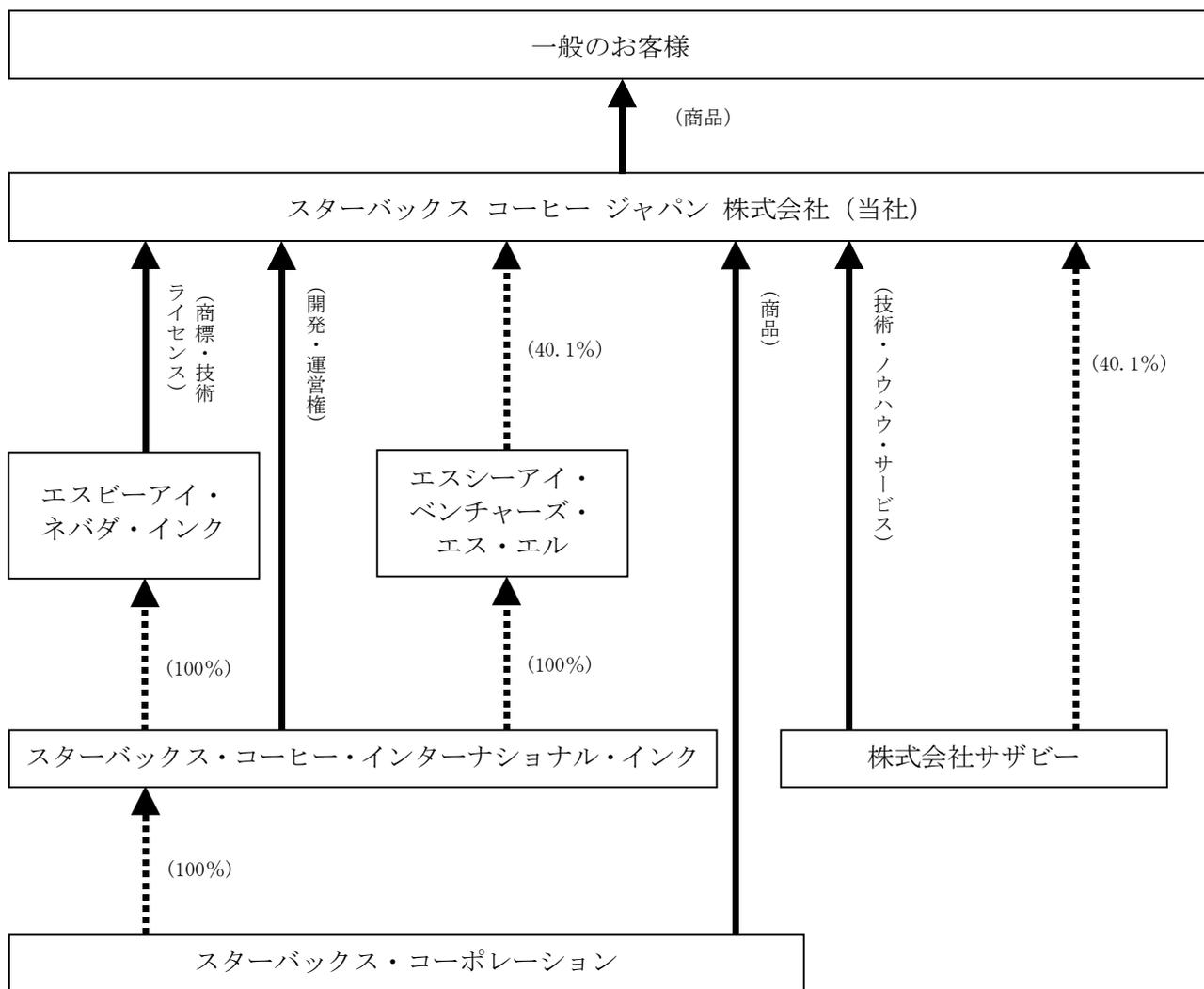
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練された従業員がお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っており、ご自宅用にも世界のコーヒー生産地から厳選されたアラビカ種のコーヒー豆も常に多種類取り揃え、販売しております。また、当社のコーヒーに合うサンドイッチ類や菓子類、マグカップやエスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ及びサービスの提供に加え、株式会社サザビーより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められております。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



モノ・サービスの流れ 
 資本関係 

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・ お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・ 事業運営上での不可欠な要素として多様性を受け入れる。
- ・ コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・ お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・ 地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・ 将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主利益重視の方針を基本とし、設備投資のための留保資金等を勘案しながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。当期につきましては、1株あたり100円の配当金を予定しております。内部留保金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化、将来の事業展開等に有効に活用していきます。

(3) 中長期的な経営戦略

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナー（従業員）が一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものであります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・ 「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・ 中長期的には1,000店以上のポテンシャルがあるとの認識のもと、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・ 新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、現在の高い顧客ロイヤルティを活かして、新規ビジネスへの参入機会を検討・実施してまいります。
- ・ 環境に対する取組みや、地域貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・ 引き続き収益基盤を強化し、中期的に売上高経常利益率7%を目指し、同時に企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

お客様の嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

このような観点から、以下の取り組みを実施してまいります。

①既存店売上高の改善

お客様のニーズを的確に捉え、現状の店舗・商品及びサービスの差別的優位性を際立たせるべく様々な角度から取り組んでまいります。当社の強みである「サードプレイス(お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心して

くつろげる第三の場所)」の質をより高めるために、商品構成の見直しや品質管理の徹底、積極的な店舗改装や店内清潔感の維持、さらには、店舗パートナーへの教育を充実させサービス力を高めていきます。また、今期は積極的な広告宣伝活動にも注力し、売上高の向上を後押ししていきます。

②事業規模に見合った積極的なインフラ構築

今後の成長をサポートすべく効率的な業務プロセスの再構築及びインフラ整備を推進していきます。17年3月期からスタートした会計・人事・物流・店舗バックオフィス業務等の基盤を継続して見直し、中期的に生産性及び効率性を高めてまいります。

③新規事業の推進

ライセンス事業、オフィス向けの商品供給、RTD (Ready To Drink) 事業のコンサルティングなど、既存の直営店運営以外の様々な形態のビジネスにおいても推進していきます。このような新規事業を通じて、ブランド価値の向上や各事業の成長を目指し、ソフト・ハード両面のインフラ整備を進めてまいります。

④スターバックス ブランドの更なる強化

当社はブランドの源泉は店舗・人にあるという認識のもと、商品及び店内環境等のハード面の改善のみならず、パートナー教育やお客様へのサービス等ソフト面の質を高め、ブランド価値の向上に努めます。また、CSR活動を強化し、コーヒー生産地への貢献や、環境・地域及び社会への積極的な活動を推進していきます。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー市場のリーディング企業を目指し、最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業責任を果たし、かつ、企業価値を恒常的に高めて行くため、「公正かつ透明な経営」「迅速かつ的確な経営および執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要不可欠と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する具体的施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名を含めた監査役4名で構成しております。「公正かつ透明な経営」の実現のため、監査役は常勤・非常勤を問わず全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、また必要に応じて業務執行部門から内容を聴取すること等により取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役会は取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、商法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。「迅速かつ的確な経営および執行判断」を実現するため取締役会は原則として毎月開催することとしております。
- ・「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、①取締役上級執行役員及び②取締役会において選任された者を構成員とする経営会議を原則として2週間に1回開催し、業務執行における重要課題を審議及び決定しております。
- ・さらに、常に変化する経営環境に対応し機動的な企業運営を実現するため、関連部門を中心とした本部長及び室長等で構成される全体計画会議、市場戦略委員会、商品プロモーション委員会及びCSR委員会を開催し、個別プログラムに関する計画及び戦略の共有、計画に対する統制、迅速な情報共有及び種々の課題への対応を図っております。
- ・会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し継続して商法監査及び証券取引法監査を受け正確な財務情報の提供に配慮しております

b) 内部統制システムの整備の状況

- ・業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌、職務権限を定めた職務分掌規則等を制定し、より業務運営の合理化ならびに効率化に寄与すべく各種委員会及びプロジェクト管理体制にて運用しております。

c) リスク管理体制の整備の状況

- ・飲食を取り扱う企業として、お客様の健康に危害を加えることのないよう、品質保証業務を担当する専門部署を設け、商品の品質維持や店舗の衛生管理の徹底を図っております。

・重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。

・コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜指導、助言を受ける体制を整えております。

・情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、情報セキュリティ基本方針を制定し運用しております。

・将来の収益性を左右する出店判断にあたっては、経営陣、店舗開発本部及び店舗営業本部の三者が利益率等について一定基準を満たしているか審議する店舗開発審議会を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております

d) 業務を執行した公認会計士

・公認会計士の氏名

業務執行社員 桃崎有治

業務執行社員 北村嘉章

なお、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

・所属する監査法人名 監査法人トーマツ

・監査補助者の構成 公認会計士3名、会計士補3名、その他1名

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬18百万円

それ以外の報酬はありません。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役クリスティーン・デイ氏は当社株式を保有していませんが、同氏がプレジデント、アジア・パシフィック・グループを兼務するスターバックス・コーポレーションとの間に「供給契約」に基づく商品、原材料、消耗品、店舗設備資材等の購入取引が、シニア・ヴァイス・プレジデントを兼務するスターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクとの間に「地域開発運営契約」に基づく取引、人材派遣に関する支払等の取引関係が、同じくシニア・ヴァイス・プレジデントを兼務するエスビーアイ・ネバダ・インクとの間に「商標・技術ライセンス契約」に基づくロイヤリティーの支払い等の取引、日本市場において製造、販売されているチルドカップコーヒーに関する「サービス契約」に基づく取引関係があります。

常勤社外監査役である吉村秀實氏は当社株式を保有しておりますが、非常勤社外監査役榎本幸雄氏及び非常勤社外監査役石川順道氏は当社との利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・上記①に記載した内容を実施し企業価値向上に努めてまいりました。

・「公正かつ透明な経営」の実践として積極的な情報開示に努めました。当社ホームページにて月次売上高推移を公表して経営成績の速報を行うほか、四半期ごとの決算発表では財務諸表により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示し経営の透明性を確保しております。

(6) 親会社等の状況

①親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
スターバックス・コーポレーション	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	40.1 (40.1)	NASDAQ (アメリカ合衆国)
スターバックス・コーヒー・ インターナショナル・インク	同上	40.1 (40.1)	—
エスシーアイ・ベンチャーズ・ エス・エル	同上	40.1	—
株式会社サザビー	同上	40.1	株式会社ジャスダック 証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる 会社の商号又は名称	スターバックス・コーポレーション 株式会社サザビー
その理由	当社は上記2社の合併として設立され、現在も営業上の重要な契約等を有しているため

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他上場会社と親会社等との関係

スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーはそれぞれ議決権の40.1%ずつ所有し、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、両社と当社との間には様々な契約及び取引があります。ただし、当社の事業展開にあたっては、当社取締役会にて独自の判断で執行しております。

④親会社等との取引に関する事項

スターバックス・コーポレーションとの取引としては、商品、消耗品、店舗設備資材の購入及び銀行借入についての被債務保証があります。株式会社サザビーとの取引としては、ロイヤリティーの支払及び銀行借入についての被債務保証があります。エスビーアイ・ネバダ・インクとの取引としては、ロイヤリティーの支払があります。これら親会社等との取引の条件は下記のとおりであります。

1. スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社は株式会社サザビーとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
4. 当社はエスビーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、企業業績の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、企業の景況感に少し明るさが見え始めました。また、企業収益の改善が雇用や消費にも波及し、景気は昨年後半からの「踊り場」を脱しつつあり、内需主導による緩やかな回復傾向となつてまいりました。しかしながら、個人消費の回復には依然として不透明感が強い中、引き続き楽観を許さない状況が続いております。

当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましては、デフレ傾向は改善基調ではあるものの、出店立地や商品開発の競争は業種業態を超えて激しさを増し、厳しい経営環境は続いております。

このような状況のもと当社は、当社の強み及び特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナー（従業員の呼称）による魅力的なサービス」をもって「サードプレイス（お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所）」を提供すべく、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

当中間会計期間に店舗でフォーカスした商品の主なものとして、まず、ドリンクでは、顧客層の拡大を目指し、昨今の健康志向を意識した3種類の「フラペチーノ®ライト」を5月に新発売いたしました。また夏場には清涼感のあるドリンクにフォーカスし、「マンゴー フラペチーノ®」や「シェイクン レモン パッション ティー」「シェイクン レモン グリーン ティー」などの期間限定商品が好調に推移しました。

また、コーヒー豆に関しては、世界3大生産地のコーヒー豆を紹介する「World Coffee Journey」のテーマを通して当社のコーヒー豆の啓蒙活動を行うとともに積極的に販売いたしました。

フードに関しては、9月よりイタリアで人気の高いパン「チャバタ」を使った「ホットサンドイッチ」など、「食事」を意識した商品を開発し、ご好評いただいております。

さらに、スターバックスカードの特別版「イチロー・スターバックス カード」を9月末まで期間限定で販売しました。1枚1,000円のカード販売につきスターバックスおよび米大リーグ機構が200円を寄付することにより、将来を担う子どもたちを応援する活動を支援する内容となっており、発行枚数は14万枚を超えました。社会貢献活動を通じてお客様とのリレーションシップの更なる強化に努めました。

一方、店舗展開においては、資本収益性を重視した投資を行うとともに、既存店のポートフォリオの見直しを計画的に行い、22店舗の新規出店、1店舗の退店及び2店舗のライセンス店への転換を行った結果、当中間会計期末における直営店舗数は569店舗、ライセンス店舗数は3店舗となりました。引き続きドライブスルー型の店舗や小規模・低投資型の店舗など、特長ある店舗形態の出店を行っております。

コスト削減に向けた取り組み及び効果は定着してまいりました。調達先の切り替えや簡易包装の徹底、取引先や流通方法の変更などを通じて削減効果を導いております。個々のコストの見直しを進める一方で、物流に関する業務プロセスの見直しにも着手しております。物流倉庫の移転なども含め、今後の成長を見据えたインフラ整備、ローコスト体制の実現及び業務プロセスの変革を目的としたプロジェクトを進め、更なる効率化を目指します。

また、サントリー株式会社と米国スターバックス間で開発されたRTD (Ready To Drink) コーヒー製品「スターバックス ディスカバリーズ」が9月27日より発売されています。この商品はスターバックスブランドの新規事業として位置づけられ、当社はブランド価値の向上及びRTD事業の強化を目的として、製品に関する事業計画、調査及び市場動向等のマーケティング活動や広告宣伝活動等、製品販売に関するコンサルティングを行います。本事業の主体はサントリー株式会社と米国スターバックスであり、当社は米国スターバックスと別途契約を結び、サービスフィーを享受する形で中長期的な収益性を目指していきます。「スターバックス ディスカバリーズ」は、店舗で取り扱う豆と同様に、厳選された高品質のアラビカ種コーヒー豆のみを使用した濃厚で贅沢な味わいの製品で、スターバックスブランドのチルドカップコーヒーとしては、世界で初めての発売となります。

以上の活動の結果、売上高は32,994百万円（前年同期比5.5%増）となりました。この増収は継続的な出店による店舗数の増加や既存店売上高に顕著な改善傾向が見られたことによるものです。特に8月度は49ヶ月ぶりに前年値を超えるまで回復し、9月度につきましても引き続き前年値を超えております。

既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	当中間会計期間累計
既存店売上高前年同月比	95.7%	99.0%	92.4%	95.0%	102.2%	102.0%	97.6%
既存店取引件数前年同月比	97.6%	99.7%	93.8%	96.2%	102.8%	101.4%	98.4%
既存店客単価前年同月比	98.0%	99.3%	98.5%	98.8%	99.4%	100.6%	99.2%

売上総利益率については、フード類の売上が好調なこと等により、商品原価の上昇要因もありましたが、一方では購買面のコスト低減が進んだこと及び為替予約に基づく平均仕入れレートが改善したことにより、売上総利益は23,913百万円（前年同期比5.7%増）、売上総利益率は72.5%（同0.2ポイント増）となりました。

販売費及び一般管理費については継続して取り組んでいる日々の店舗運営におけるコスト削減効果が続き、消耗品費や水道光熱費等の比率が下がっております。また、店舗賃借料についても店舗の出退店等によりコストコントロールを強化し、売上高に対する比率が減少しております。その一方で、店内の積極的なサンプリング活動及び広告宣伝活動を増やしたことによるコスト増加要因もありますが、販売費及び一般管理費率は65.9%（同0.7ポイント減）となりました。

その結果、営業利益は2,180百万円（同23.2%増）、経常利益は2,268百万円（同29.9%増）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、6,351百万円となり、前事業年度末より1,228百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は2,853百万円（前年同期比382百万円減）となりました。これは税引前中間純利益が増益となった一方、前事業年度の課税所得が増加したことにより当中間会計期間の法人税等の支払額が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は1,133百万円（同46百万円減）となりました。これは、新規出店や既存店の改修に伴い有形固定資産の取得による支出が1,007百万円、保証金等の差入による支出が577百万円となりましたが、店舗の閉鎖等に伴う保証金の返還による収入が455百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、長期借入の返済や配当金の支払いを行った結果、490百万円（同608百万円減）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	年度	中間	年度	中間
株主資本比率（%）	57.1	55.5	59.7	58.5	61.1
時価ベースの株主資本比率（%）	73.6	130.6	118.9	125.4	142.8
債務償還年数（年）	2.4	1.8	2.0	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.7	40.5	65.2	50.8	66.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- ・営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は中間貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期につきましては、対処すべき課題に掲げた諸策を実施するとともに、既存店売上高に関しては、好調であった昨年度下半期を超えるべく積極的に挑戦していきます。通期の見通しは、売上高65,000百万円（対前年同期比5.5%増）、経常利益3,200百万円（対前年同期比21.8%増）、当期純利益1,270百万円（対前年同期比8.3%増）とさせていただきます。店舗開発につきましては、通期で55店舗程度の新規出店、10店舗程度の退店を予定しております。

（通期の見通しに関する注意事項）

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信記載の事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① スターバックス・コーポレーションとの関係について

当社は、スターバックス・コーポレーション及びその子会社との間で様々な契約を締結しております。これらの契約は当社の事業の根幹にかかわる重要な契約ですので、これらの契約が終了、解除又は大きく変更された場合には、当社の事業及び経営成績に重大な影響を生ずることが予想されます。

また、これら契約により、スターバックス・コーポレーション及びその子会社は、当社の主要株主、主要株主の親会社または主要株主の子会社であるとともに、当社の事業維持のために必要不可欠な契約の相手先でもあります。特にスターバックス・コーポレーションからはコーヒー豆全量の供給を受けております。

よって、これらの会社が倒産・企業買収等により現在の形での事業を継続し得なくなった場合、何らかの理由により契約上の義務を履行できなくなった場合は、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② 店舗展開について

当社は、現状は直営方式による出店が主体となっております。今後も継続的に出店を行ってまいります。当社が希望する立地へ当社が希望する条件で適時に出店できる保証はなく、実際の出店数が出店計画に満たない場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は出店にあたり賃貸借契約等を締結し保証金等を差し入れております。契約締結時に社内審査を行っておりますが、賃貸人等に破綻等が生じた場合、当該賃貸人等に対する差入保証金の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

③ 競合について

最近では、当社が展開しているスターバックス コーヒー ストアと同じようなコンセプトの店舗が他社により展開されてきております。また、当社の主力商品である「スターバックス・ラテ」や「フラペチーノ®」などと同種の商品は、近時、コーヒーショップチェーンはもとより、ファーストフードチェーンなどでも積極的な販売活動が展開されております。これらの状況から当社をとりまく競争は激しさを増す傾向にあります。

当社は、「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナーによる魅力的なサービス」をもってサードプレイスを提供することで他社との差別化を図っておりますが、このような競争の激化や消費者ニーズが変化した場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の閉鎖について

個別店舗の収益性は立地選定の成否に大きく依存します。また、出店後においても競合の出現等、将来における立地環境の外的変化がその収益性に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、店舗年齢にかかわらず当初の利益予測を大幅に下回る店舗が発生する場合には、閉鎖の判断をすることがあります。また、賃貸人等の事情によ

る契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。

これらの結果、減損損失や店舗等閉鎖損が発生し当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 天候、自然災害等による影響について

当社が属する市場は、天候不順、台風や地震等の自然災害、景気の後退等の影響を受けやすく、当社の経営成績はこれらにより悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品の価格変動等について

1. コーヒー豆

当社の主要商品であるコーヒー豆は、スターバックス・コーポレーションとの供給契約に基づき、全量を同社より調達しております。当社の購入価格は、当該供給契約に基づき、同社の生豆調達価格をもとに決定されます。生豆の価格は、相場における需給はもとより、政治経済の情勢、生産地の天候等に左右されます。生豆の価格が上昇した場合、売上原価が上昇することにより当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替変動

当社は、主要商品であるコーヒー豆全量及びその他の商品の一部を、スターバックス・コーポレーション等から輸入調達しております。当社は、為替変動リスクを回避するため、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、長期的には当社の経営成績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。当社が店舗を営業するにあたっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより都道府県知事の許可を受ける必要があります。食中毒の発生等、同法律に違反した場合には、営業停止等の処分を受けることがあり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,839,093		5,851,806		5,123,127	
2. 売掛金		1,646,278		1,968,038		1,885,466	
3. 有価証券		—		499,928		—	
4. たな卸資産		1,027,990		1,164,957		1,196,373	
5. その他		2,383,704		2,087,234		3,255,858	
6. 貸倒引当金		△14,789		△18,143		△17,527	
流動資産合計		9,882,277	29.4	11,553,821	33.4	11,443,298	32.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,405,345		6,413,458		7,120,872	
(2) 工具器具及び 備品		2,832,773		2,474,370		2,603,716	
(3) その他		175,674		400,358		192,031	
有形固定資産合計		10,413,793	31.0	9,288,187	26.8	9,916,620	28.4
2. 無形固定資産		284,834	0.8	297,563	0.9	317,846	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		11,998,594		12,274,324		12,240,179	
(2) その他		1,156,080		1,309,076		1,079,393	
(3) 貸倒引当金		△100,173		△107,478		△100,935	
投資その他の資産合計		13,054,501	38.8	13,475,922	38.9	13,218,637	37.9
固定資産合計		23,753,129	70.6	23,061,673	66.6	23,453,104	67.2
資産合計		33,635,406	100.0	34,615,494	100.0	34,896,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,104,168		1,221,035		1,287,953	
2. 短期借入金		626,000		1,301,000		1,001,000	
3. 未払金		1,068,021		1,340,163		1,702,548	
4. 未払費用		—		1,770,273		1,775,435	
5. 未払法人税等		1,123,876		1,208,595		1,213,163	
6. 賞与引当金		663,510		701,220		296,062	
7. その他	※2	2,798,681		1,349,557		1,445,669	
流動負債合計		7,384,258	22.0	8,891,846	25.7	8,721,832	25.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		5,712,500		4,411,500		5,062,000	
2. 役員退職慰労引当金		101,233		106,012		109,409	
3. その他		354,909		63,450		574,283	
固定負債合計		6,168,642	18.3	4,580,963	13.2	5,745,693	16.5
負債合計		13,552,901	40.3	13,472,809	38.9	14,467,525	41.5
(資本の部)							
I 資本金		8,331,712	24.8	8,332,798	24.1	8,331,911	23.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,906,772		10,907,858		10,906,971	
資本剰余金合計		10,906,772	32.4	10,907,858	31.5	10,906,971	31.2
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		844,020		1,902,027		1,189,995	
利益剰余金合計		844,020	2.5	1,902,027	5.5	1,189,995	3.4
資本合計		20,082,505	59.7	21,142,685	61.1	20,428,877	58.5
負債・資本合計		33,635,406	100.0	34,615,494	100.0	34,896,402	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		31,283,594	100.0	32,994,551	100.0	61,591,027	100.0			
II 売上原価		8,669,985	27.7	9,080,839	27.5	17,439,369	28.3			
売上総利益		22,613,609	72.3	23,913,712	72.5	44,151,658	71.7			
III 販売費及び一般管理費		20,844,641	66.6	21,733,656	65.9	41,560,132	67.5			
営業利益		1,768,968	5.7	2,180,055	6.6	2,591,525	4.2			
IV 営業外収益	※1	33,117	0.1	129,535	0.4	137,727	0.2			
V 営業外費用	※2	55,936	0.2	41,556	0.1	101,182	0.1			
経常利益		1,746,148	5.6	2,268,033	6.9	2,628,070	4.3			
VI 特別損失	※3,5	164,754	0.5	638,735	2.0	318,451	0.6			
税引前中間(当期) 純利益		1,581,394	5.1	1,629,298	4.9	2,309,618	3.7			
法人税、住民税 及び事業税		1,013,873		1,079,171		1,476,677				
法人税等調整額		△259,848	754,024	2.4	△303,943	775,228	2.3	△340,402	1,136,274	1.8
中間(当期)純利益		827,369	2.7	854,070	2.6	1,173,343	1.9			
前期繰越利益		16,651		1,047,957		16,651				
中間(当期)未処分 利益		844,020		1,902,027		1,189,995				

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益		1,581,394	1,629,298	2,309,618
減価償却費		1,239,489	1,046,109	2,533,196
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△1,695	7,158	1,806
賞与引当金の増加額		367,786	405,158	337
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		14,550	△3,396	22,726
受取利息及び受取配当金		△725	△1,133	△1,833
支払利息		49,992	40,348	92,128
為替差益		△82,832	△14,697	△68,647
有形固定資産除却損		105,360	10,244	196,324
減損損失		—	627,527	—
売上債権の増加(△)・減少額		59,790	△82,572	△179,397
たな卸資産の増加(△)・減少額		111,093	31,415	△57,289
前渡金の減少額		993,016	608,524	360,000
その他資産の増加(△)・減少額		92,664	△17,321	174,678
仕入債務の増加・減少(△)額		△57,164	△66,918	126,621
未払金の増加・減少(△)額		△303,057	△368,003	234,517
未払消費税等の減少額		△225,843	△18,599	△206,827
その他負債の増加額		39,034	50,458	571,419
その他		2,372	14,651	8,034
小計		3,985,225	3,898,253	6,117,414
利息及び配当金の受取額		725	1,133	1,833
利息の支払額		△49,633	△42,693	△94,063
法人税等の支払額		△700,289	△1,003,543	△1,251,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,236,028	2,853,149	4,773,888

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△200,000	—	△200,000
有形固定資産の取得に よる支出		△758,918	△1,007,850	△1,557,359
無形固定資産の取得に よる支出		△2,642	△22,229	△73,702
保証金等の差入による 支出		△327,983	△577,088	△686,903
保証金等の返還による 収入		122,606	455,080	305,861
その他支出		△13,832	18,307	52,616
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,180,770	△1,133,780	△2,159,487
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△1,100,500	△350,500	△1,376,000
株式の発行による収入		819	1,775	1,216
配当金の支払額		—	△142,038	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,099,681	△490,762	△1,374,784
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		13,549	0	13,543
V 現金及び現金同等物の増 加額		969,126	1,228,607	1,253,160
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		3,869,966	5,123,127	3,869,966
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		4,839,093	6,351,734	5,123,127

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 原則として時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。 (会計処理方法の変更) 有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来、定率法により減価償却を行っていましたが、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、出店数の増加に伴い資産数量が増加している状況に鑑み、当中間会計期間において資産の使用状況等を再度検討したことを機に、当該資産の費用化の実態に会計処理を合わせるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が74,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3～5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。 _____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。 (会計処理方法の変更) 有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来、定率法により減価償却を行っていましたが、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、出店数の増加に伴い資産数量が増加している状況に鑑み、当事業年度において資産の使用状況等を再度検討したことを機に、当該資産の費用化の実態に会計処理を合わせるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が186,733千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当中間会計期間対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。</p>						
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>						
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左						
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引	金利スワップ	支払利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債務及び外貨建 予定取引								
金利スワップ	支払利息								

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約毎にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は627,527千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加(△)・減少額」は、前中間会計期間は「その他資産の増加(△)・減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他資産の増加(△)・減少額」に含まれている「前渡金の増加(△)・減少額」は29,320千円であります。</p>	
	<p>(中間貸借対照表) 「未払費用」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は1,624,258千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,034,131千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,832,927千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,942,145千円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、 相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 725千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,133千円 受取補償金 106,018千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,833千円																				
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 49,992千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,348千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 92,128千円																				
※3. 特別損失のうち主要なもの 店舗等閉鎖 157,133千円 損 店舗等閉鎖損の主な内容は建 物除却損82,033千円でありま す。	※3. 特別損失のうち主要なもの 減損損失 627,527千円	※3. 特別損失のうち主要なもの 店舗等閉鎖 267,341千円 損 店舗等閉鎖損の主な内容は建 物除却損126,938千円でありま す。																				
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,171,367千円 無形固定資産 34,879千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 985,033千円 無形固定資産 42,512千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 2,401,288千円 無形固定資産 72,635千円																				
※5. _____	※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以 下の資産グループについて減損損失を 計上しました。 <table border="1" data-bbox="603 1422 1002 1758"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都</td> <td>263,767 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>大阪府</td> <td>133,340 千円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>その他</td> <td>230,419 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>627,527 千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、店舗を基本単位としてグ ループングを行っております。営業損 失が継続している店舗について帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として特別損失に計上 いたしました。その内訳は、建物 523,582千円、工具器具及び備品 100,143千円、長期前払費用3,800千円 であります。	用途	種類	場所	金額	店舗	建物他	東京都	263,767 千円	店舗	建物他	大阪府	133,340 千円	店舗	建物他	その他	230,419 千円	計			627,527 千円	※5. _____
用途	種類	場所	金額																			
店舗	建物他	東京都	263,767 千円																			
店舗	建物他	大阪府	133,340 千円																			
店舗	建物他	その他	230,419 千円																			
計			627,527 千円																			

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	なお、資産グループごとの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 4,839,093千円 現金及び現金同等物 4,839,093千円	現金及び預金 5,851,806千円 有価証券 499,928千円 現金及び現金同等物 6,351,734千円	現金及び預金 5,123,127千円 現金及び現金同等物 5,123,127千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">895,714</td> <td style="text-align: right;">541,617</td> <td style="text-align: right;">354,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">278,272</td> <td style="text-align: right;">210,196</td> <td style="text-align: right;">68,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,173,987</td> <td style="text-align: right;">751,814</td> <td style="text-align: right;">422,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203,778千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">422,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	895,714	541,617	354,096	無形固定資産(ソフトウェア)	278,272	210,196	68,076	合計	1,173,987	751,814	422,172	1年内	218,394千円	1年超	203,778千円	合計	422,172千円	支払リース料	146,414千円	減価償却費相当額	146,414千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">583,375</td> <td style="text-align: right;">345,625</td> <td style="text-align: right;">237,749</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">160,275</td> <td style="text-align: right;">135,902</td> <td style="text-align: right;">24,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743,651</td> <td style="text-align: right;">481,527</td> <td style="text-align: right;">262,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95,879千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	583,375	345,625	237,749	無形固定資産(ソフトウェア)	160,275	135,902	24,373	合計	743,651	481,527	262,123	1年内	136,316千円	1年超	125,806千円	合計	262,123千円	支払リース料	95,879千円	減価償却費相当額	95,879千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648,044</td> <td style="text-align: right;">405,317</td> <td style="text-align: right;">242,727</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,463</td> <td style="text-align: right;">153,271</td> <td style="text-align: right;">42,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,508</td> <td style="text-align: right;">558,589</td> <td style="text-align: right;">284,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727	ソフトウェア	195,463	153,271	42,191	合計	843,508	558,589	284,919	1年内	159,454千円	1年超	125,464千円	合計	284,919千円	支払リース料	270,922千円	減価償却費相当額	270,922千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	895,714	541,617	354,096																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	278,272	210,196	68,076																																																																													
合計	1,173,987	751,814	422,172																																																																													
1年内	218,394千円																																																																															
1年超	203,778千円																																																																															
合計	422,172千円																																																																															
支払リース料	146,414千円																																																																															
減価償却費相当額	146,414千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	583,375	345,625	237,749																																																																													
無形固定資産(ソフトウェア)	160,275	135,902	24,373																																																																													
合計	743,651	481,527	262,123																																																																													
1年内	136,316千円																																																																															
1年超	125,806千円																																																																															
合計	262,123千円																																																																															
支払リース料	95,879千円																																																																															
減価償却費相当額	95,879千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727																																																																													
ソフトウェア	195,463	153,271	42,191																																																																													
合計	843,508	558,589	284,919																																																																													
1年内	159,454千円																																																																															
1年超	125,464千円																																																																															
合計	284,919千円																																																																															
支払リース料	270,922千円																																																																															
減価償却費相当額	270,922千円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p>																																																																														

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,928

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	42,709	41,248	△1,460

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	225,094	224,263	830

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	225,094	209,350	△15,743

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 額 14,139.32円	1株当たり純資産 額 14,882.81円	1株当たり純資産 額 14,382.68円
1株当たり中間純 利益金額 582.53円	1株当たり中間純 利益金額 601.25円	1株当たり当期純 利益金額 826.10円
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 578.84円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 597.23円	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 820.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	827,369	854,070	1,173,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	827,369	854,070	1,173,343
期中平均株式数(株)	1,420,297	1,420,490	1,420,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,066	9,558	8,869
(うち新株予約権(株))	(9,066)	(9,558)	(8,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数16,504個)	該当事項はありません。	新株予約権1種類(新株予約権の数7,162個)

(当中間期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株引受権(ストックオプション)の行使	213	6,500	692
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権(ストックオプション)の行使	9	30,500	137
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権(ストックオプション)の行使	9	12,980	58
合計	—	231	—	887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客を対象とした店頭販売を行っているため記載を省略しております。

(3) 販売実績

① 品目別販売実績

品目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売						
ビバレッジ	24,286,266	77.6	25,110,856	76.1	46,311,932	75.2
ペストリー	5,012,478	16.0	5,411,927	16.4	10,200,192	16.6
コーヒー豆	1,184,765	3.8	1,239,812	3.8	2,677,981	4.3
コーヒー器具等	800,090	2.6	988,600	3.0	2,380,870	3.9
計	31,283,600	100.0	32,751,196	99.3	61,570,977	100.0
その他	△5	△0.0	243,355	0.7	20,050	0.0
合計	31,283,594	100.0	32,994,551	100.0	61,591,027	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別店舗数及び売上高

地域	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
店舗販売									
北海道	9	552,164	1.8	10	576,935	1.7	9	1,045,171	1.7
岩手県	4	137,385	0.4	2	108,961	0.3	4	238,137	0.4
宮城県	10	511,015	1.6	10	519,439	1.6	10	1,002,073	1.6
秋田県	1	53,365	0.2	2	71,964	0.2	1	102,361	0.2
福島県	2	101,923	0.3	2	92,576	0.3	2	194,153	0.3
茨城県	5	357,409	1.1	6	369,325	1.1	7	638,353	1.0
栃木県	7	546,476	1.7	8	564,086	1.7	8	1,085,688	1.8
群馬県	3	282,787	0.9	4	374,343	1.1	4	544,238	0.9
埼玉県	23	1,359,129	4.3	26	1,372,932	4.2	25	2,623,883	4.3
千葉県	26	1,396,970	4.5	29	1,506,866	4.6	28	2,735,001	4.4
東京都	194	11,636,673	37.2	196	11,453,044	34.7	201	22,858,403	37.1
神奈川県	51	3,030,629	9.7	50	2,959,511	9.0	51	5,852,996	9.5
新潟県	4	187,762	0.6	6	273,590	0.8	4	360,368	0.6

地域	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
富山県	1	89,654	0.3	1	87,167	0.3	1	173,574	0.3
石川県	4	211,578	0.7	4	218,677	0.7	4	403,199	0.7
福井県	1	69,549	0.2	1	69,406	0.2	1	131,024	0.2
山梨県	1	51,626	0.2	2	93,960	0.3	2	113,170	0.2
長野県	4	312,054	1.0	4	334,482	1.0	4	600,625	1.0
岐阜県	2	85,833	0.3	2	83,507	0.3	2	167,619	0.3
静岡県	7	419,303	1.3	9	538,312	1.6	8	891,432	1.4
愛知県	30	1,712,901	5.5	36	2,009,562	6.1	33	3,456,660	5.6
三重県	2	120,106	0.4	4	235,541	0.7	4	249,280	0.4
滋賀県	3	153,656	0.5	3	157,177	0.5	3	293,108	0.5
京都府	14	873,350	2.8	14	939,371	2.8	14	1,730,006	2.8
大阪府	51	2,660,464	8.5	53	2,831,743	8.6	53	5,195,017	8.4
兵庫県	19	1,025,978	3.3	20	1,085,270	3.3	21	2,057,495	3.3
奈良県	5	275,985	0.9	5	254,021	0.8	5	522,352	0.8
和歌山県	1	46,274	0.1	2	94,170	0.3	2	122,178	0.2
岡山県	3	227,024	0.7	3	227,383	0.7	3	449,066	0.7
広島県	11	443,711	1.4	11	498,992	1.5	12	874,323	1.4
山口県	1	46,624	0.2	1	46,276	0.1	1	91,663	0.1
香川県	3	153,009	0.5	3	163,523	0.5	3	305,065	0.5
愛媛県	1	47,360	0.2	1	49,584	0.2	1	94,609	0.2
福岡県	18	1,078,351	3.4	18	1,151,199	3.5	18	2,097,852	3.4
佐賀県	1	89,614	0.3	1	67,236	0.2	1	151,854	0.2
長崎県	3	147,995	0.5	3	154,114	0.5	3	289,403	0.5
熊本県	4	183,751	0.6	7	308,654	0.9	6	409,932	0.7
大分県	4	227,767	0.7	4	236,136	0.7	4	453,684	0.7
鹿児島県	1	19,439	0.1	1	127,758	0.4	1	160,205	0.3
沖縄県	5	356,938	1.1	6	444,384	1.3	6	805,738	1.3
計	539	31,283,600	100.0	570	32,751,196	99.3	570	61,570,977	100.0
その他	—	△5	△0.0	—	243,355	0.7	—	20,050	0.0
合計	539	31,283,594	100.0	570	32,994,551	100.0	570	61,591,027	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記店舗数は、中間会計期間（事業年度）において売上高を計上した店舗数を示しております。